



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社
 コード番号 3231 URL <http://www.nomura-re-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 弘久

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 石川 陽一郎

TEL 03-3348-8117

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	243,539	△11.8	19,289	△37.6	7,349	△63.6	△7,395	—
22年3月期第3四半期	276,072	14.7	30,913	3.7	20,180	△12.3	9,305	△31.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△38.85	—
22年3月期第3四半期	52.13	52.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,490,068	341,809	19.6	1,534.00
22年3月期	1,405,424	349,437	21.4	1,583.63

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 292,033百万円 22年3月期 301,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	5.00	25.00
23年3月期	—	12.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	8.2	42,000	6.9	25,000	4.3	7,000	50.2	36.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]8ページ【2. その他の情報】をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 190,374,800株 22年3月期 190,331,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 866株 22年3月期 853株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 190,350,778株 22年3月期3Q 178,492,217株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、7ページ【1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報】「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成22年4月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、企業業績の改善が続いており、設備投資も持ち直しに転じつつある等、緩やかに景気は回復しております。しかしながら、足元では景気回復の動きが鈍化しており、長引く円高やデフレ等、景気下振れの懸念材料も残されていることから、先行きについては不透明な状況が続くものと思われま

す。不動産業界においては、住宅分譲市場では、低金利や贈与税非課税枠の拡大等の政策支援が下支えとなり、実需層の動きが活発化した結果、契約率は順調に推移しており、加えて、新規販売戸数が増加傾向にある等、回復基調が鮮明となっております。不動産投資市場では、複数のJ-REITで合併等による再編が進み、規模拡大や信用力向上が図られるとともに、投資法人債の起債が活発に行われる等、資金調達環境の改善が続いております。また、日本銀行による「包括的な金融緩和政策」として、初めてJ-REITの投資口の買入れが実施されたことを受け、投資家の買い意欲が高まった結果、投資口価格は上昇しております。売買についても、不動産業者や一般事業法人を中心に取引が増加しており、回復の兆しが窺えます。一方、ビル賃貸市場では、一部の賃料調整が進んだビルで、拡張移転等の前向きな動きが見受けられる等、空室率の上昇傾向に歯止めがかかりつつあります。しかしながら、本格的な需要回復には至っておらず、また賃料水準についても、徐々に下落幅は縮小しているものの、依然として弱含みで推移していることから、事業環境の本格回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループの経営成績は、売上高は243,539百万円(前年同四半期比△32,533百万円、11.8%減)、営業利益は19,289百万円(同△11,623百万円、37.6%減)、経常利益は7,349百万円(同△12,831百万円、63.6%減)、四半期純損失は7,395百万円(前年同四半期は四半期純利益9,305百万円)となりました。

なお、当第3四半期の業績は、前第3四半期と比べ、低水準となっておりますが、これは主に、前第1四半期において、住宅事業セグメントで高収益かつ大規模の分譲マンションの売上計上が集中したことに加え、当連結会計年度においてはマンション・戸建住宅の顧客への引渡しが第4四半期に集中していること、及び当第3四半期において、営業エクイティ投資(投資対象は不動産ローン担保証券)の評価損14,766百万円を特別損失に計上したこと等によるものであります。

セグメントごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

また、第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分の変更はないため、前年同期比較を行っております。

<住宅事業セグメント>

住宅分譲部門においては、マンション分譲では「プラウドシティ金町アベニュー」(東京都葛飾区)、「プラウド新宿御苑エンパイア」(東京都新宿区)、「プラウド長町ファーストマークス」(宮城県仙台市太白区)等を、戸建分譲では「プラウドシーズン花小金井」(東京都小平市)、「プラウドシーズン藤沢 湘南テラス」(神奈川県藤沢市)等を売上に計上いたしました。

住宅管理部門においては、野村リビングサポート(株)は、平成22年4月より、生活サポートサービス「リビングQコール」を導入する等、一層の顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は96,976百万円(前年同四半期比△53,497百万円、35.6%減)、営業損失は1,082百万円(前年同四半期は営業利益10,111百万円)となりました。前第3四半期と比べ、減収減益となっておりますが、これは主に、前第1四半期において、高収益かつ大規模の分譲マンションの売上計上が集中したこと等によるものであります。一方、販売状況は順調に推移しており、契約済未計上残高については4,592戸(前年同四半期末比2,546戸増)まで積み上げております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前第3四半期		当第3四半期		前連結会計年度	
		販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	計上戸数 1,616戸	109,368	計上戸数 1,025戸	53,214	計上戸数 3,033戸	181,653
	関西圏	計上戸数 201戸	8,160	計上戸数 275戸	10,529	計上戸数 582戸	23,490
	その他	計上戸数 194戸	6,886	計上戸数 228戸	6,988	計上戸数 495戸	17,893
	小計	計上戸数 2,012戸	124,416	計上戸数 1,528戸	70,731	計上戸数 4,111戸	223,037
	(うち戸建住宅)	(計上戸数 187戸)	(11,006)	(計上戸数 314戸)	(16,746)	(計上戸数 415戸)	(23,564)
住宅管理		期末管理戸数 118,553戸	16,113	期末管理戸数 123,740戸	16,715	期末管理戸数 121,212戸	22,846
その他			9,944		9,528		13,185
合計			150,473		96,976		259,069

住宅分譲 期末完成在庫数

	前第3四半期末	当第3四半期末	前連結会計年度末
首都圏	151戸(注)	141戸	171戸(注)
関西圏	95戸	41戸	234戸
その他	94戸	34戸	129戸
合計	341戸	217戸	535戸
(うち戸建住宅)	(6戸)	(0戸)	(47戸)

(注) 前第3四半期末及び前連結会計年度末の首都圏における期末完成在庫数は、神奈川県藤沢市所在の物件の期末完成在庫数34戸を除いております。これは「六会コンクリート(株)が出荷したJIS規格に適合しないレディーミクストコンクリートの使用による建築基準法違反」に該当したため、販売活動を停止していたことによるものであります。

住宅分譲 契約済み計上残高

	前第3四半期末		当第3四半期末		前連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	1,490戸	80,041	3,542戸	195,159	923戸	52,184
関西圏	342戸	14,163	676戸	25,978	45戸	1,928
その他	213戸	7,946	373戸	14,243	45戸	1,310
合計	2,046戸	102,150	4,592戸	235,381	1,013戸	55,423
(うち戸建住宅)	(189戸)	(10,618)	(332戸)	(19,748)	(7戸)	(314)

＜ビル事業セグメント＞

ビル事業部門においては、平成22年4月に、野村不動産㈱において、ビルディング事業部からビルディング営業部を分離新設する等、テナントニーズに適応した営業活動をより一層強化してまいりました。これにより空室率については、第2四半期末の5.0%から0.9ポイント改善しております。また、当第3四半期より、満床にて稼働を開始した「日本橋室町野村ビル」（東京都中央区）、及び持分の追加取得を行った「東芝ビルディング」（東京都港区）がそれぞれ収益の伸長に寄与しております。

この結果、当セグメントの売上高は70,632百万円（前年同四半期比586百万円、0.8%増）、営業利益は16,871百万円（同79百万円、0.5%増）となりました。

売上高内訳

	前第3四半期（百万円）	当第3四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
オフィス（自社所有）	25,261	26,592	33,565
オフィス（サブリース）	5,546	5,802	7,369
商業施設	5,525	5,466	7,497
運営管理・施設管理	17,490	18,344	23,549
その他	16,222	14,426	23,256
合計	70,046	70,632	95,237

賃貸床面積

	前第3四半期末	当第3四半期末	前連結会計年度末
オフィス（自社所有）	549,600㎡	629,548㎡	548,089㎡
オフィス（サブリース）	94,542㎡	92,903㎡	92,903㎡
商業施設	85,847㎡	85,857㎡	85,638㎡
合計	729,990㎡	808,308㎡	726,631㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第3四半期末	当第3四半期末	前連結会計年度末
4.6%	4.1%	4.8%

＜資産運用開発事業セグメント＞

資産運用部門においては、当社グループが運用しております各種ファンドの安定的な運用に注力してまいりました。また、当第3四半期において、総合型かつ非上場のオープンエンド型のREITである野村不動産プライベート投資法人の運用を開始いたしました。

収益不動産開発部門においては、野村不動産プライベート投資法人に商品を売却する等、販売促進に取り組んでまいりました。また、中小規模でありながら大規模ビルと同等の高いクオリティを具備したオフィスビルの開発事業「プレミアム ミッドサイズ オフィス（PMO）」のブランド展開を積極的に図り、平成22年6月に、「PMO八丁堀Ⅱ」（東京都中央区）が竣工する等、順調に開発実績を積み上げております。

この結果、当セグメントの売上高は46,513百万円（前年同四半期比23,028百万円、98.1%増）、営業利益は5,397百万円（同△133百万円、2.4%減）となりました。前第3四半期と比べ、増収減益となっておりますが、これは主に、収益不動産開発部門における商品の売却が増加した一方で、第2四半期に資産運用部門において私募ファンドへの出資分に関する営業エクイティ投資評価損を売上原価に計上したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前第3四半期(百万円)	当第3四半期(百万円)	前連結会計年度(百万円)
収益不動産開発	15,546	36,722	24,163
資産運用	7,938	9,791	12,025
合計	23,484	46,513	36,189

資産運用部門 運用資産残高

	前第3四半期末(百万円)	当第3四半期末(百万円)	前連結会計年度末(百万円)
REIT	550,776	567,728	550,776
私募ファンド等	645,528	563,863	653,770
合計	1,196,305	1,131,591	1,204,546

<仲介・販売受託事業セグメント>

売買仲介部門においては、インターネット媒体の充実を図るとともに提案型営業を積極的に推進してまいりました。また、野村不動産アーバンネット(株)は、リテール部門の更なる強化を図るために、平成22年5月に「三鷹センター」(東京都武蔵野市)を、平成22年10月に「蒲田センター」(東京都大田区)を出店いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は22,108百万円(前年同四半期比△2,585百万円、10.5%減)、営業利益は1,371百万円(同△75百万円、5.2%減)となりました。前第3四半期と比べ、減収減益となっておりますが、これは主に、売買仲介部門における取扱件数及び取扱高が増加した一方で、商品不動産販売部門における商品の売却が減少したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前第3四半期(百万円)	当第3四半期(百万円)	前連結会計年度(百万円)
売買仲介	9,131	11,050	13,039
販売受託	903	657	1,470
商品不動産販売	12,444	8,072	16,367
その他	2,213	2,327	3,085
合計	24,693	22,108	33,963

<その他の事業セグメント>

フィットネスクラブ事業部門においては、(株)メガロスが、各種キャンペーンやイベントを実施し、新規入会者の獲得及び会員定着率の向上に努めてまいりました。また、平成22年5月に「メガロス三鷹店」(東京都武蔵野市)をオープンいたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,001百万円(前年同四半期比247百万円、1.9%増)、営業利益は115百万円(同△120百万円、51.0%減)となりました。

売上高内訳

	前第3四半期(百万円)	当第3四半期(百万円)	前連結会計年度(百万円)
フィットネスクラブ	10,319	10,533	13,694
その他	2,434	2,468	5,962
合計	12,754	13,001	19,656

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期末 (百万円)	増減 (百万円)	増減 (%)
総資産	1,405,424	1,490,068	84,643	6.0
総負債	1,055,987	1,148,258	92,271	8.7
純資産	349,437	341,809	△7,627	△2.2
自己資本比率	21.4%	19.6%	—	—

総資産は1,490,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ、84,643百万円増加いたしました。これは主に、有価証券（50,010百万円減）及び営業エクイティ投資（33,475百万円減）が減少した一方で、有形固定資産（107,485百万円増）、投資有価証券（26,626百万円増）及び販売用不動産をはじめとするたな卸資産（25,985百万円増）が増加したこと等によるものであります。

総負債は1,148,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ、92,271百万円増加いたしました。これは主に、預り金（35,840百万円減）が減少した一方で、短期借入金（77,753百万円増）、コマーシャル・ペーパー（20,000百万円増）及び長期借入金（12,904百万円増）が増加したこと等によるものであります。

純資産は341,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7,627百万円減少いたしました。これは主に、少数株主持分（1,630百万円増）及びその他有価証券評価差額金（1,105百万円増）が増加した一方で、利益剰余金（10,726百万円減）が減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率については、19.6%（前連結会計年度末比1.8ポイント減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は40,834百万円となり、前連結会計年度末と比べ、48,500百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、67,364百万円（前年同四半期比11,078百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、預り金が減少したこと、販売用不動産をはじめとするたな卸資産が増加したこと、及び仕入債務が減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、48,726百万円（同31,438百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出があったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、67,590百万円（同34,774百万円増）の資金の増加となりました。これは主に、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績の見通しについては、平成22年12月16日に、平成22年10月28日に公表した数値を変更しております。詳細につきましては、平成22年12月16日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、セグメント別の見通しについては、以下のとおりであります。

<セグメント別>

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
住宅	280,000	18,000
ビル	98,000	21,500
資産運用開発	52,000	6,000
仲介・販売受託	28,000	1,500
その他	19,000	500
消去または全社	△7,000	△5,500
合計	470,000	42,000

上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ105百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は789百万円増加しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,836	39,336
受取手形及び売掛金	9,276	15,764
有価証券	—	50,010
販売用不動産	201,931	247,927
仕掛販売用不動産	214,025	139,011
開発用不動産	68,361	71,796
営業エクイティ投資	61,414	94,889
繰延税金資産	21,047	22,829
その他	32,084	28,198
貸倒引当金	△77	△144
流動資産合計	648,900	709,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	238,442	199,819
土地	490,094	412,477
その他(純額)	5,217	13,970
有形固定資産合計	733,753	626,268
無形固定資産	10,182	8,273
投資その他の資産		
投資有価証券	43,669	17,043
敷金及び保証金	25,661	26,036
繰延税金資産	23,260	14,320
その他	4,658	3,881
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	97,231	61,263
固定資産合計	841,167	695,805
資産合計	1,490,068	1,405,424

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,644	37,692
短期借入金	186,339	108,586
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	11,829	—
未払法人税等	2,266	7,597
預り金	19,001	54,841
繰延税金負債	398	—
賞与引当金	2,070	4,320
役員賞与引当金	81	97
事業整理損失引当金	124	158
その他	50,782	34,039
流動負債合計	305,539	247,332
固定負債		
社債	30,000	20,180
長期借入金	643,775	630,870
受入敷金保証金	57,428	49,982
繰延税金負債	80,985	83,111
再評価に係る繰延税金負債	5,005	4,996
退職給付引当金	15,985	15,444
転貸事業損失引当金	1,449	1,937
その他	8,089	2,130
固定負債合計	842,718	808,654
負債合計	1,148,258	1,055,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,562	115,527
資本剰余金	92,891	92,857
利益剰余金	78,630	89,356
自己株式	△1	△1
株主資本合計	287,082	297,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,076	△2,181
繰延ヘッジ損益	461	279
土地再評価差額金	5,990	5,999
為替換算調整勘定	△424	△424
評価・換算差額等合計	4,950	3,672
新株予約権	642	520
少数株主持分	49,133	47,503
純資産合計	341,809	349,437
負債純資産合計	1,490,068	1,405,424

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	276,072	243,539
営業原価	199,174	181,775
営業総利益	76,897	61,763
販売費及び一般管理費	45,984	42,473
営業利益	30,913	19,289
営業外収益		
受取利息	125	48
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	6	16
その他	217	303
営業外収益合計	377	397
営業外費用		
支払利息	9,875	11,047
その他	1,234	1,290
営業外費用合計	11,109	12,337
経常利益	20,180	7,349
特別利益		
固定資産売却益	364	181
訴訟精算金	119	—
特別利益合計	484	181
特別損失		
営業エクイティ投資評価損	—	14,766
減損損失	—	768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	683
特別損失合計	—	16,218
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,664	△8,688
法人税、住民税及び事業税	7,504	6,836
法人税等調整額	1,883	△9,777
法人税等合計	9,387	△2,941
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,746
少数株主利益	1,971	1,648
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,305	△7,395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,664	△8,688
減価償却費	7,963	9,398
持分法による投資損益(△は益)	△6	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	620	540
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△33
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△272	△487
受取利息及び受取配当金	△153	△76
支払利息	9,875	11,047
売上債権の増減額(△は増加)	22,828	6,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,666	△25,400
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	△5,396	9,960
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,032	△25,122
預り金の増減額(△は減少)	△15,118	△35,840
その他	△11,475	11,742
小計	△28,236	△46,524
利息及び配当金の受取額	141	72
利息の支払額	△9,251	△10,977
法人税等の支払額	△18,940	△9,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,286	△67,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△793	△6,121
投資有価証券の売却及び清算による収入	379	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△13,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	—	2,169
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,803	△34,236
有形及び無形固定資産の売却による収入	944	674
貸付金の回収による収入	35	20
敷金及び保証金の差入による支出	△147	△712
敷金及び保証金の回収による収入	878	1,328
受入敷金保証金の返還による支出	△2,168	△3,103
受入敷金保証金の受入による収入	3,449	5,058
その他	△61	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,287	△48,726

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△91,300	39,500
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△83
長期借入れによる収入	108,000	57,250
長期借入金の返済による支出	△41,927	△55,464
社債の発行による収入	—	9,937
社債の償還による支出	△300	△180
株式の発行による収入	65,250	0
少数株主からの払込みによる収入	0	4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△6,793	△3,331
少数株主への配当金の支払額	△50	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,816	67,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,757	△48,500
現金及び現金同等物の期首残高	78,473	89,334
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,068	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,784	40,834

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	住宅事業 (百万円)	ビル事業 (百万円)	資産運用 開発事業 (百万円)	仲介・販売 受託事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	150,194	66,396	23,150	23,914	12,416	276,072	—	276,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	3,649	333	779	337	5,379	(5,379)	—
計	150,473	70,046	23,484	24,693	12,754	281,452	(5,379)	276,072
営業費用	140,362	53,254	17,953	23,246	12,518	247,335	(2,176)	245,159
営業利益	10,111	16,791	5,530	1,446	235	34,116	(3,203)	30,913

(注) 1. 事業区分の方法

連結グループ各社の行っている事業内容により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

住宅事業…マンション・戸建住宅・宅地等の分譲、マンションの総合管理

ビル事業…オフィスビル等の賃貸・総合管理、地域熱供給事業

資産運用開発事業…収益不動産の開発及び販売、不動産ファンド等の運営及び同ファンドへの投資

仲介・販売受託事業…不動産の仲介・コンサルティング、マンション・戸建住宅等の販売代理、保険代理店
業務

その他の事業…フィットネスクラブの運営

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に野村不動産㈱をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社(野村不動産㈱については事業部門)は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社(野村不動産㈱については事業部門)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」、「ビル事業」、「資産運用開発事業」及び「仲介・販売受託事業」の4つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、マンション・戸建住宅・宅地等の分譲、マンションの総合管理等を行っております。「ビル事業」は、オフィスビル等の賃貸・総合管理、地域熱供給事業等を行っております。「資産運用開発事業」は、収益不動産の開発及び販売、不動産ファンド等の運営及び同ファンドへの投資等を行っております。「仲介・販売受託事業」は、不動産の仲介・コンサルティング、マンション・戸建住宅等の販売代理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	ビル事業	資産運用 開発事業	仲介・販 売受託事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,549	67,335	46,141	21,331	231,358	12,181	243,539	—	243,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	427	3,296	371	776	4,872	820	5,693	△5,693	—
計	96,976	70,632	46,513	22,108	236,230	13,001	249,232	△5,693	243,539
セグメント利益又は損失(△)	△1,082	16,871	5,397	1,371	22,558	115	22,674	△3,384	19,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,384百万円には、セグメント間取引消去△22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,361百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	住宅事業	ビル事業	資産運用開発事業	仲介・販売受託事業	合計
減損損失	—	—	768	—	768

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。